

地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和7年度】 三重県玉城町

No	①	②	③	事業概要 (交付申請書転載)	⑤				R7本事業終了後における実績値 ()は事業開始時からの累計	⑦		⑧	⑨			
	交付対象事業の名称	交付金の 種類	実績額 単位:円		本事業における重要業績評価指標 (KPI)				実績値を踏まえた事業の今後について		R7 実施概要	外部有識者からの評価				
					指標		指標値	単位	目標年月	実績値		事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
1	多様なつながりが創出・交流拠点「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金	事業費	本事業は、これまで取り組んできた「玉城ファンづくりに向けた関係人口の創出・活用事業」を通して、明らかにになった課題の解決に向け、新たに整備する『多様なつながり創出・交流拠点「（仮称）田丸駅交流施設」』（地方創生拠点整備タイプ申請）を中心として、地域外に住みながら玉城町と継続的に関わる関係人口「玉城ファン」の交流を促進させるとともに、「玉城ファン」のまちへの関わりを深めるプロジェクトや自主活動の支援を行う。事業では、1年目をプラットフォーム構築期間、2年目を認知期間、3年目を拡大期間として、段階的に取組みを進める。また、観光協会やNPO団体、行政等、ステークホルダーの連携協力体制の構築を図り、戦略的な魅力発信を行うことで関係人口を深化・拡大させる。 ①関係人口の活動を支援する制度構築 ・関係人口が来町し、体験や地域住民との交流、お手伝い活動を支援する方策の検討や他自治体の優良事例を調査する。 ・関係人口の活動支援制度を構築し、併せて、令和4年度当町に取り入れたデジタル地域通貨「たまネー」の活用方を検討する。 ・ファンクラブ活性化に向けたHPの充実及びSNSでの情報発信を行う。 ・定期的にファンの集いを開催する。 以上により、関係人口の訪町を想起させ、活動基盤を強固なものとするとともに、地域との交流を促進する。 ②気軽に交流し、一緒にまちを育てる居場所づくり ・交流施設において、前身事業で開発した特産品を活用したレシビの試食会やアレンジ開発を実施する。 ・交流施設内に、シニア世代の地域住民を中心とした昔遊び、手作りおもちゃのコーナーの定期開設等、地域活動の発表の場として活用する。 以上により、関係人口同士、関係人口と地域住民、地域住民同士が気軽に集える居場所、多世代交流の場として、地域内外の接点となる場づくりを行う。 ③ファンが集う機会を創出し、学び交流を通じた郷土愛の醸成 前身事業で実施したイベント参加者のアンケート結果から、「地域住民の話を聞くことがとても良い」、「体験を通して玉城町を知ることができた」という声があり、また、体験に参加した9割以上の方が町を「訪れてみたい」「再度訪れたい」と回答しており、実際に訪町して体験したり、地域住民と交流したりすることが、関係人口の深化・拡大に効果的であると分かった。さらに同アンケートから、歴史を学んだり、町の生活文化を体験したりする様々な参加・体験型イベントや、地元住民との交流を企画すべきという意見が出されており、これらを踏まえ、ニーズに合ったコンテンツを企画検討し、実施する。 ・地元の伝統のお祭りや、擬装紙等の伝統工芸技術等の体験型ツアーを企画・実施し、玉城の歴史と伝統文化を体感する機会を創出する。 ・中高校生を含む地域住民が関係人口と学び合い、交流しながら、ともに伝統文化を未来へつなぐきっかけづくりを創出する。また、学び合った活動を発表し、共有する機会を設ける。 ・関係人口及び地域住民から公募し、「（仮称）やってみたいこと実現ワークショップ」を実施する。 このような体験や学び合いにより関係人口と地域住民の交流（かかわり）を促進することで、地域への愛着や郷土愛を醸成する。 ④地域の魅力資源のプロモーション活動 ・マーケティング手法を取り入れ、ホームページやSNSによる双方向を意識した効果的な情報発信やコンテンツの充実を図る。 ・デジタルサイネージを活用した魅力発信のノウハウ、アプローチ方法を習得し、実践する。 ・観光協会や地域団体、行政等の連携協力体制を構築し、町一体となった戦略的なプロモーション活動を企画検討・実施する。 ・伊勢志摩地域をはじめ、中京圏、関西圏等の比較的刺激のある大都市圏を中心に魅力発信イベントを開催する。 ・インバウンド向けのSNS等による情報発信を行う。 玉城町に興味・関心を持ち、訪町を想起する情報発信を行うとともに、各団体の連携協力体制のもと、地域資源の効果的な魅力発信による認知度向上に取り組み、伊勢志摩地域からの誘客を促進し、交流人口を増加させることにより、関係人口の深化・拡大につなげる。 ⑤関係人口と地域をつなぐコーディネーター等の発掘・配置 ・関係人口との双方向の交流を円滑かつ活発化するため、「（仮称）かかわりコーディネーター」を発掘し、配置する。 ・関係人口とまちを盛り上げ、効果的な発信を行うアンバサダーを任命する。 コーディネーター等の配置により、関係人口と地域住民が円滑につながり、主体的な活動が活発化され、関係人口と地域住民の交流により新たなコミュニティを創出し、持続可能なまちづくりにつなげる。	指標①	交流施設利用者数	5,000	人	R8年3月	1,430 (3,022)	地方創生に効果が あった	事業の継続	本事業で得た成果を踏まえ、引き続き「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大を目指す。	【玉城町ファンクラブの活性化】 ■コンテンツ強化と情報発信 ・東京、大阪にて玉城町のPRイベントを開催。大阪参加者199名、東京参加者19名。 ■ファンミーティングの開催 ・名古屋にてファンクラブイベントを開催。参加者21名。 ■ファンクラブHP ・笑顔通信として、新たに3名の記事を掲載。	総合戦略のKPI 達成に有効であった	様々な特徴的なイベント等の開催により、関係人口につながる「ファンクラブ会員数」が大きく拡大しており成果につながっている。 このような活動を継続することにより、玉城町のまちづくりに関心を持ってもらえるファンを増やしていったらいい。
			指標②		ファンクラブ会員数	150	人	R8年3月	211 (347)							
			指標③		イベント参加者数	150	人	R8年3月	1,063 (3,751)							
			指標④													
			指標⑤													
2	行かない窓口（申請書作成支援サービス）導入事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	事業費	【事業概要】 町民に寄り添ったきめ細かなサービス提供を実現していくことを目的に、玉城町では複数年計画での窓口サービス改革を進めています。令和6年度は書かない窓口を導入しましたが、来庁時の記載時間短縮を改善する取組みのため役場窓口での対面手続きを前提とした導入となりました。住民が「行かなくても手続きができる、行かなくても情報がとれる」仕組みを構築したいという考えのもと、令和7年度は「行かない窓口」としてオンライン申請の仕組みを導入を進めます。仕事や子育て・介護などの合間でも役場との接点を持ちやすい仕組みを構築をすることで、より暮らしやすい町づくりを進めます。 【具体サービス】 【オンライン申請システム導入】 LINEアカウントを利用し、住民がいつでも・どこでも、スマートフォンやパソコン等により行政手続きを行うことができる。 多くの住民が利用しているLINEを活用することにより、余計なアカウント取得・パスワード設定の手間を削減可能。 導入した機能 ・各種証明書申請（住民票、税証明、印鑑証明） ・母子手帳交付予約 ・施設予約（準備中） ・水道の開閉栓手続き ・空家相談予約 ・広報紙郵送申請 ・職員出退勤管理	指標①	LINE公式アカウント友だち登録数	3,600	件	R8年3月	3,753	地方創生に効果が あった	事業の継続	次年度以降、総合窓口（ワンストップ窓口）の検討を開始する。	【導入したサービス】 ・各種証明書申請（住民票、税証明、印鑑証明） ・母子手帳交付予約 ・水道の開閉栓手続き ・空家相談予約 ・広報紙郵送申請 ・職員出退勤管理	総合戦略のKPI 達成に有効であった	町民サービスにおけるDX化が計画どおり進められており評価できる。 今後はサービスの周知に注力し、利用を増やす努力をしてもらいたい。
			指標②		オンライン申請利用実績	100	件	R8年3月	32							
			指標③													
			指標④													
			指標⑤													